

I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究（3年次）

平成23年度は、市町村単独予算における人的支援と校長の満足度、市町村単独予算による物的支援について調査し、市町村による予算要望の実現度にかかなりの差があることなどの課題を明らかにした。また、各市町村の人的支援体制と予算の現状を資料編として冊子にまとめ、要望書作成の際に役立てるようにした。今年度は、主に人的支援の具体的な状況や満足度等に関する追跡調査を実施するとともに、新たに学校支援ボランティアの現状についても調査・分析し、各郡市校長会における予算要望活動の参考資料として提供する。

なお、本調査は、会員に対して行ったアンケート調査及び各郡市制度部に調査を依頼したものを分析したものである。

- ・ アンケート調査日 平成24年7月 ・ 回答学校520校 ・ 回収率100%
- ・ 郡市制度部の調査日 平成24年7月 ・ 回答郡市21郡市 ・ 回答率100%

1 市町村単独予算による人的支援の現状に関する調査

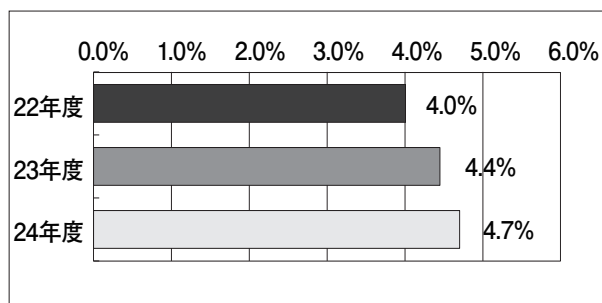
(1) 人的配置の現状

以下の数値は、平成22年度から平成24年度に各市町村教育委員会が単独で予算措置した人的支援について、各市町村委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

① 通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援

主として通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援は、昨年度が215人で今年度は222人であり、7人の増である。今年度は、学校割合で42.7%の配置となっている。また、全学級数に対しては4.7%にとどまっているが、徐々に増加している。

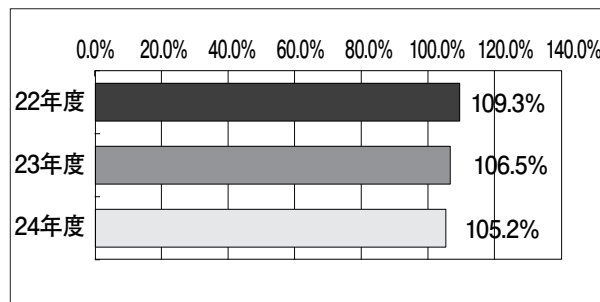
主に通常学級への人的支援（学級割合）



② 特別支援学級への人的支援

主として特別支援学級への支援は、昨年度が全県で765人、今年度は808人であり、43人の増である。しかし、特別支援学級数が718学級から768学級に増加したことにより、学級割合として比較すると106.5%から105.2%へと、1.3%減となった。年々特別支援学級数が増加する実態に、十分対応しきれない状況が生じていると言える。

主に特別支援学級への人的支援（学級割合）

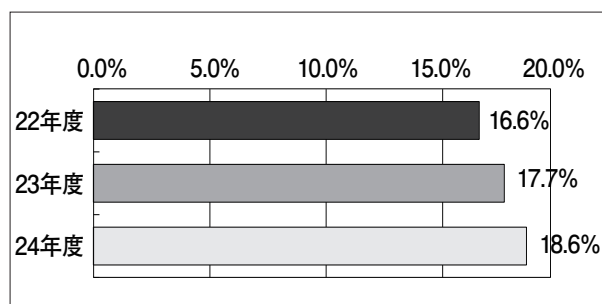


③ 特別支援教育全体にかかわる人的支援

通常学級と特別支援学級とを合わせて、特別支援教育全体にかかわる人的支援は、昨年度が980人、今年度が1,030人であり、昨年度に比

べて50人の増となっている。学級割合で比較すると17.7%から18.6%へと0.9%の増となった。

特別支援教育にかかわる人的支援（学級割合）



④ 市町村独自の研修会の実施について

今年度は新たに、特別な支援を要する児童が在籍する通常学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した。

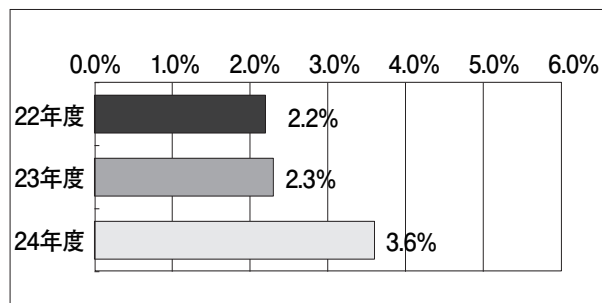
その結果、特別な支援を要する児童が在籍する通常学級に支援者が配置された市町村数は18市町村であり、配置された支援者への研修会が実施された市町村数は16市町村である。研修会の実施率は88.9%になる。

また、特別支援学級に支援者が配置された市町村数は29市町村であり、配置された支援者への研修会が実施された市町村数は24市町村である。研修会の実施率は82.8%になる。

⑤ 学習指導にかかわる人的支援

昨年度が全県で133人配置され、今年度は201人配置されている。昨年度に比べて68人の増であるが、全学級数に対して3.6%である。新たに多数の人的支援を行った市町村があったが、人的支援を中止した市町村もあった。

学習指導にかかわる人的支援（学級割合）

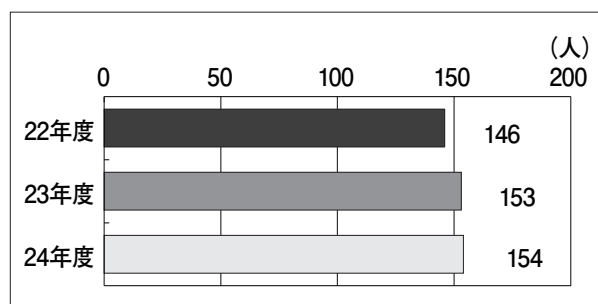


⑥ 外国語活動にかかわる人的支援

外国語活動にかかわる人的支援では、今年度は154人配置され、昨年度に比べて1人の増である。新たに1市町村が配置された。

A L Tは小・中学校を兼務していることがほとんどであるので、小・中学校数の割合から小学校に配置された実質的な人的支援についても調査を行った。その結果、101人が配置され、全学校数に対して19.4%であることが分かった。

外国語活動にかかわる人的支援



⑦ 他の目的による人的配置

図書館対応、不登校対応、情報教育対応、地域連携対応、国際化・日本語教育対応、一般・給食事務対応、上記以外の対応についての人的支援の配置を調査した。

図書館対応の人的支援は、学校司書や図書館補助員等を含めて昨年度が152人で、今年度が137人で、15人の減である。

不登校対応の人的支援は、昨年度が26人で今年度が29人で、3人の増である。

情報教育対応の人的支援は、昨年度が3人で今年度は36人で、33人の大幅の増である。

地域連携対応の人的支援は、地域教育コーディネーターとして昨年度が109人で、今年度は276人で、167人の大幅の増である。

国際化・日本語教育対応への人的支援は昨年度が2人で、今年度は24人で、22人の大幅の増である。

一般・給食事務対応は昨年度が4人で今年度は165人で、161人の大幅の増である。

その他には、昨年度から引き続きスクールアシスタントの人的支援が76人、新たな支援と

して教育相談が27人，養護教諭補助が10人，
小中一貫交流後補充が11人である。

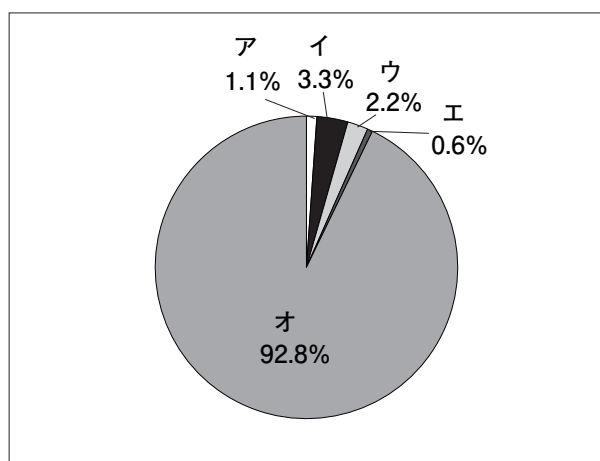
(2) 支援者の勤務環境の現状（勤務状況）

以下の数値は，平成24年度に各市町村が単
独で予算措置した人的支援者について，県内
520校の校長からのデータを基に集計・分析し
たものである。

① 通常学級における特別な支援を要する児童 への人的支援者の勤務日数

	(週)
ア	～1日 (2校)
イ	～2日 (6校)
ウ	～3日 (4校)
エ	～4日 (1校)
オ	毎日 (168校)

通常学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数

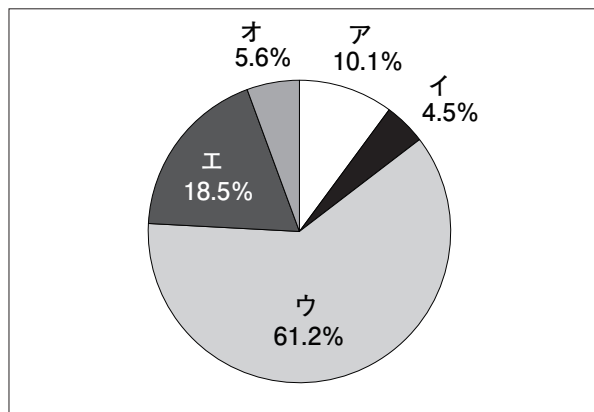


支援者の1週当たりの勤務日数では，92.8%
の学校で毎日勤務している。しかし，支援者の
7.2%が限られた日数であることが分かった。

② 通常学級における特別な支援を要する児童 への人的支援者の勤務時間

	(日)
ア	～4時間 (18校)
イ	～5時間 (8校)
ウ	～6時間 (109校)
エ	～7時間 (33校)
オ	～8時間 (10校)

通常学級の人的支援者の1日の勤務時間

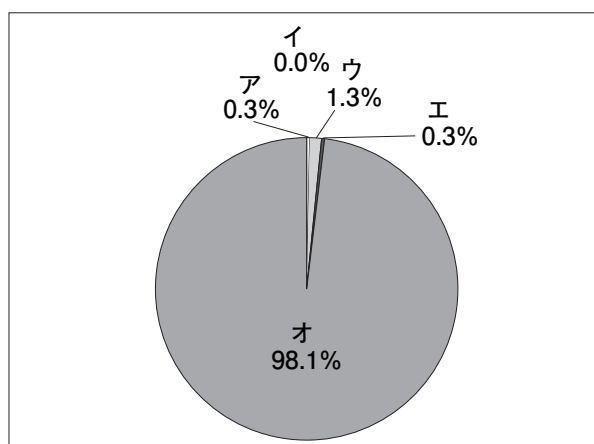


支援者の1日当たりの勤務時間は，5時間よ
り長く7時間未満が79.7%であり，児童が在校
する時間に限られていることがうかがえる。

③ 特別支援学級への人的支援者の勤務日数

	(週)
ア	～1日 (1校)
イ	～2日 (0校)
ウ	～3日 (4校)
エ	～4日 (1校)
オ	毎日 (310校)

特別支援学級への人的支援者の
1週当たりの勤務日数



支援者の1週当たりの勤務日数は，98.1%の
学校で毎日勤務している。

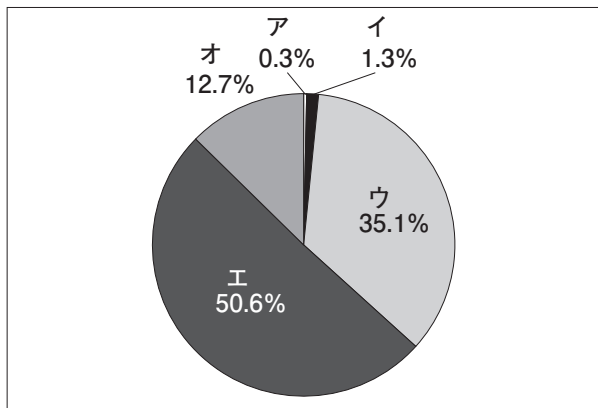
④ 特別支援学級への人的支援者の勤務時間

	(日)
ア	～4時間 (1校)
イ	～5時間 (4校)

ウ	～6時間	(111校)
エ	～7時間	(160校)
オ	～8時間	(40校)

支援者の1週当たりの勤務日数は、82.3%の学校で毎日勤務している。しかし、支援者の17.7%が限られた日数であることが分かった。

特別支援学級の人的支援者の1日の勤務時間



支援者の1日当たりの勤務時間は、5時間より長い時間の勤務が98.4%であり、児童が在校する時間は、支援者が勤務していることが分かった。

⑤ 学習指導への人的支援者の勤務日数

(週)

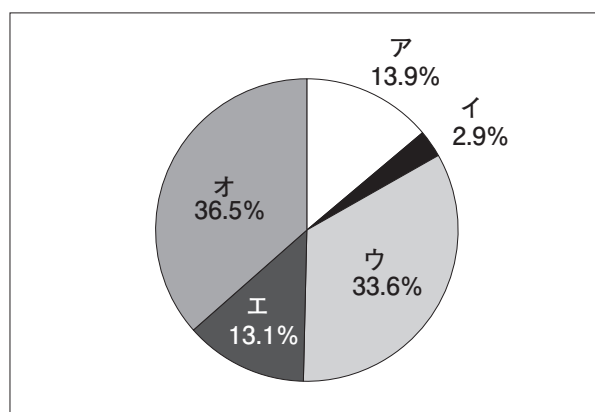
ア	～1日	(10校)
イ	～2日	(5校)
ウ	～3日	(5校)
エ	～4日	(5校)
オ	毎日	(116校)

⑥ 学習指導への人的支援者の勤務時間

(日)

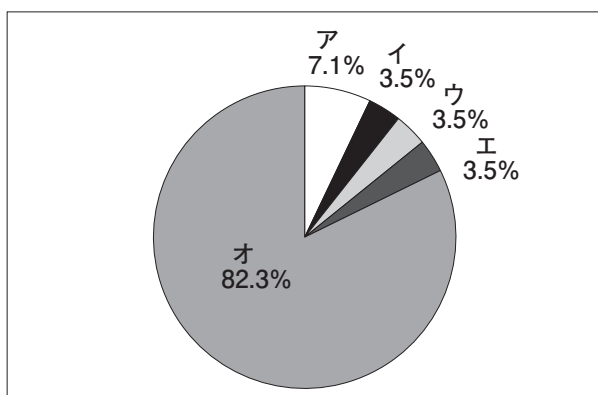
ア	～4時間	(20校)
イ	～5時間	(5校)
ウ	～6時間	(47校)
エ	～7時間	(19校)
オ	～8時間	(50校)

学習指導の人的支援者の1日の勤務時間



支援者の1日当たりの勤務時間は、6時間以内の勤務が50.4%で、6時間より長い勤務が49.4%であり、ほぼ半数ずつである。

学習指導の人的支援者の1週当たりの勤務日数



2 市町村単独予算による人的支援についての満足度に関する調査

これは、市町村単独の人的支援について、その種類別に県内の520校の小学校の校長及び担

当職員の満足度を調査し、集約したものである。

(1) 通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

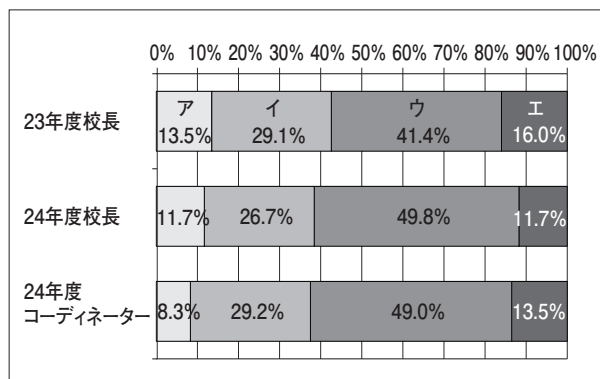
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (61人)
- イ 人的配置はあるが不十分である (139人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (259人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (61人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (43人)
- イ 人的配置はあるが不十分である (152人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (255人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (70人)

通常学級への人的支援の満足度



通常学級への人的配置の現状は、全学級に対し4.7%であり、平成23年度と比較すると0.3%増加した。それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が61人（1.7%）であり10%をわずかに超えた程度であった。「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると398人（76.5%）あり、平成23年度の70.5%より6%増加しており、さらなる配置を希望している校長が多い結果となった。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）でも「不十分である」と「是非

配置してほしい」の合計が407人（78.2%）と、校長の結果とほぼ近似しており、校長同様さらなる配置を希望している結果となった。

(2) 特別支援学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

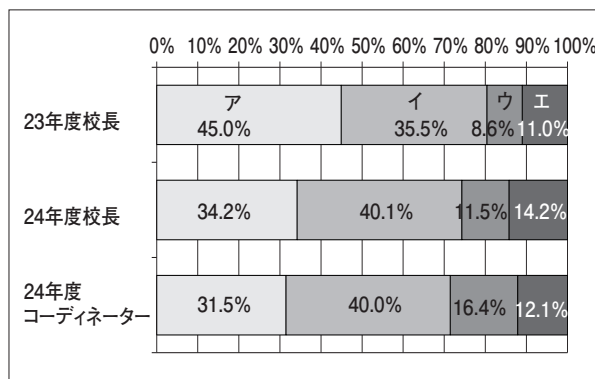
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (152人)
- イ 人的配置はあるが不十分である (178人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (51人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (63人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (139人)
- イ 人的配置はあるが不十分である (177人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (76人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (52人)

特別支援学級への人的支援の満足度



特別支援学級への人的支援の現状は、全学級に対して105.2%であり、平成23年度の106.5%より1.3%減少したが、1学級に1人が配置されているという結果は、平成23年度と同様であった。それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が152人（34.2%）で、平成23年度の結果（45.0%）と比較すると10.8%の大幅な減少であった。「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると229人（51.6%）であり、平成23年度の44.1%より、7.5%の増加となった。通常学級への人的配置の満足度と比

較すると満足度の割合は高いが、さらなる人的配置の要望が増加傾向を表す結果となった。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）は「ほぼ十分である」が139人（31.5%）で、校長の34.2%より2.7%低い値であった。また、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせた数は、253人（56.4%）と校長の51.6%を4.8%上回り、担当職員の方が満足度が低い結果となった。

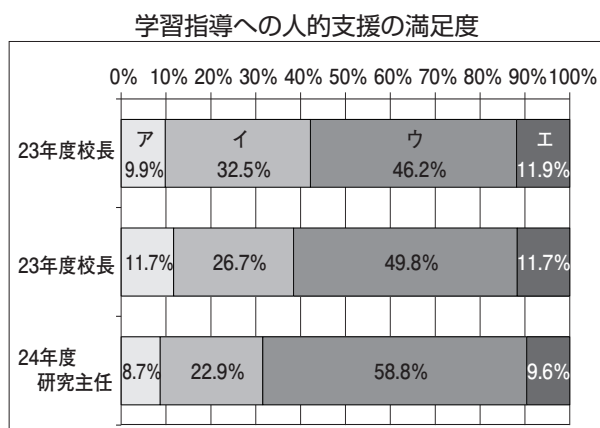
(3) 学習指導にかかわる人的支援に対する満足度

① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である（52人）
- イ 人的配置はあるが不十分である（109人）
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（296人）
- エ 人的配置はないが現状では必要ない（63人）

② 担当職員（研究主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である（45人）
- イ 人的配置はあるが不十分である（119人）
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（306人）
- エ 人的配置はないが現状では必要ない（50人）



主に通常の学級への学習指導の人的支援の人数は平成22年度が129人、平成23年度が133人、平成24年度が257人と伸び、学級割合も平成22年度が2.2%、平成23年度が2.3%、平成24

年度が4.6%と推移してきているが、まだ十分とは言えない状況である。その結果、校長・担当者（研究主任）の満足度で「ほぼ十分である」を平均すると10%という結果が見られた。また、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると80%であり、さらなる配置を希望していることが分かる。

(4) 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

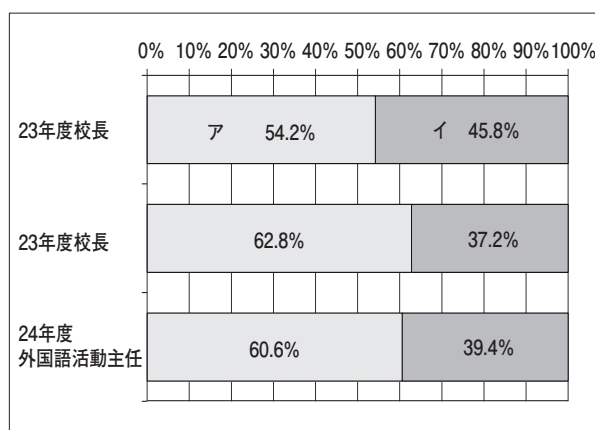
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である（327人）
- イ 人的配置はあるが不十分である（193人）

② 担当職員（外国語活動主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である（315人）
- イ 人的配置はあるが不十分である（205人）

外国語活動にかかわる人的支援の満足度



外国語活動にかかわる人的配置数は平成22年度が146人、平成23年度が147人、平成24年度が154人、学級割合では平成22年度が2.6%、平成23年度が2.7%、平成24年度が2.8%と若干ではあるが増加傾向を示している。これに対して、校長の満足度は平成23年度が54.2%、平成24年度が62.8%と伸びてきている。担当者（外国語活動主任）の満足度も、平成24年度は校長の満足度に近似しており、60.6%であった。

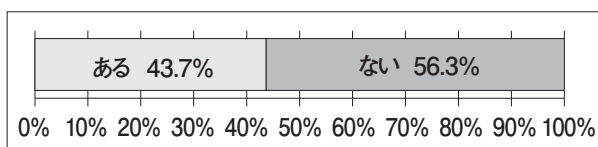
3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査

これは、市町村単独の人的支援の他に、学校の教育活動を支援するボランティア活動の現状について調査し、集約したものである。

(1) 学校支援ボランティアの組織について

① 学校支援ボランティア組織の有無

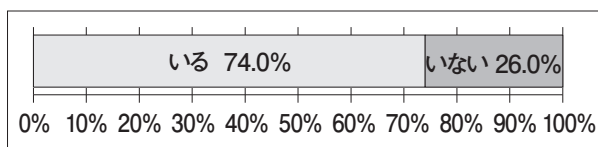
- ア ある (227校)
イ ない (293校)



「学校支援地域本部事業」や「地域と学校パートナーシップ事業」などの推進により、学校支援ボランティア活動を行う組織のある学校が43.7%となっている。

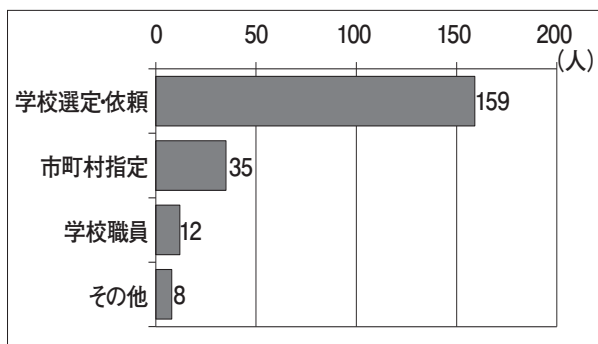
② コーディネーターの有無とその選定方法【コーディネーターの有無】

- ア いる (168校)
イ いない (59校)



【コーディネーターの選定方法】 (複数回答)

- ア 学校独自で選定・依頼 (159校)
イ 市町村が指定 (34校)
ウ 学校職員 (12校)
エ その他 (8校)



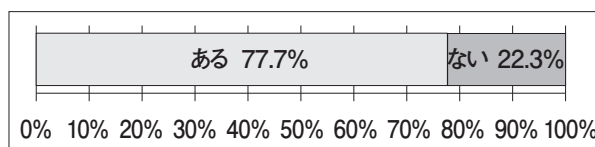
学校支援ボランティアの組織がある学校の中で、推進役を担うコーディネーターがいる学校は74.0%となっている。しかし、26.0%の学校では、コーディネーター不在のまま諸活動が行われていることが分かる。

コーディネーターの選定には、学校が独自に選定し依頼している場合が159校と最も多いことが分かる。

(2) 学校支援ボランティアの募集について

① 学校支援ボランティアの募集の有無

- ア ある (404校)
イ ない (116校)

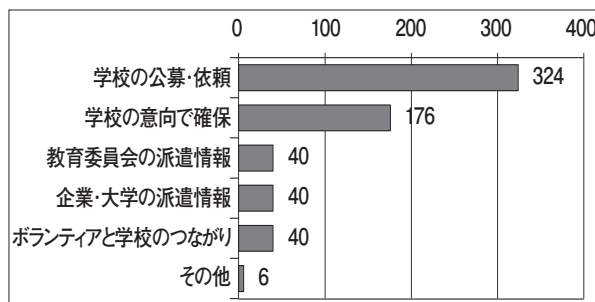


学校支援ボランティアを募集している学校は、77.7%となっており、学校が主体となって募集していることが分かる。

② 募集や依頼の方法 (複数回答)

- ア 主に学校による公募や依頼 (324校)
イ コーディネーターを中心に確保 (176校)
ウ 市町村教育委員会からの情報 (40校)
エ 企業や大学等の情報 (40校)
オ ボランティア本人とのつながり (40校)
カ その他 (6校)

学校支援ボランティアの募集方法



学校支援ボランティアの募集には、学校からの公募や依頼が324校と最も多い。コーディネ

ーターを中心に学校の意向で人材を確保する学校も176校と多い。

③ 学校支援ボランティアの活動分野

(複数回答)

ア 学習支援（教科に関する学習指導補助，要支援児童に対する個別指導補助等）

(151校)

イ 総合的な学習の時間や体験的な学習活動等のゲストティーチャー等（野菜栽培，昔の遊び，地域学習，調理実習，読み聞かせ等）(381校)

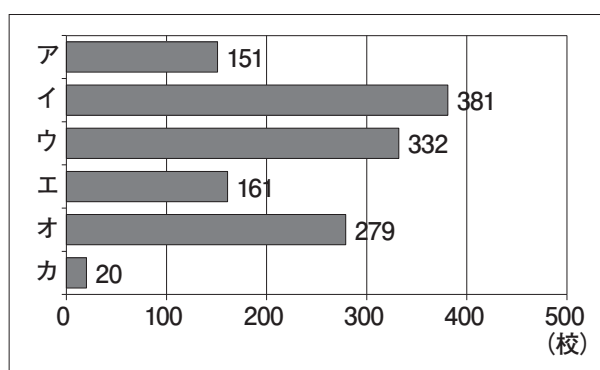
ウ 行事や校外活動（遠足，自然教室等の引率補助等）(332校)

エ 校務補助（印刷，図書整理，樹木剪定，環境整備等）(161校)

オ 安全対策（登下校時の安全パトロール等）(279校)

カ その他 (20校)

ボランティアの活動分野



最も多い活動が，体験的な学習活動等のゲストティーチャー（381校），次いで行事や校外活動の補助（332校），登下校時などの安全対策（279校）と続いている。日常の教科学習に関する支援は151校で多いとは言えない。

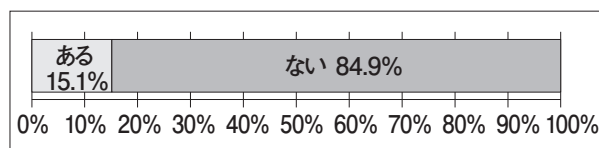
(3) 学校支援ボランティアの経費について

学校支援ボランティアに係る経費に関して，旅費，保険，活動経費，謝礼について，支出の有無とその支出元について調査したものである。

① 学校支援ボランティアの旅費

ア ある (61校)

イ ない (343校)



【旅費の支出元】

(複数回答)

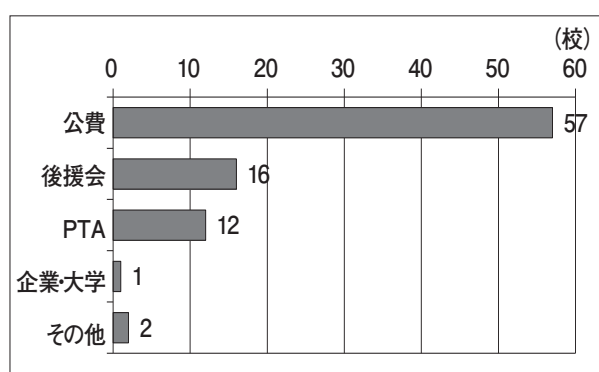
ア 公費 (57校)

イ 後援会 (16校)

ウ P T A (12校)

エ 企業・大学 (1校)

オ その他 (2校)



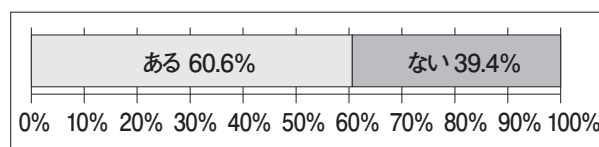
ボランティア活動に係る旅費については，84.9%の学校で支出していない。また，公費による支出も57校と少ない。

② 学校支援ボランティアの保険

【保険の有無】

ア ある (245校)

イ ない (159校)



【保険の支出元】

(複数回答)

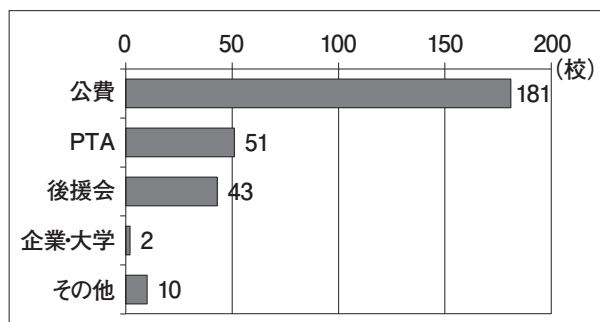
ア 公費 (181校)

イ 後援会 (43校)

ウ P T A (51校)

エ 企業・大学 (2校)

オ その他 (10校)

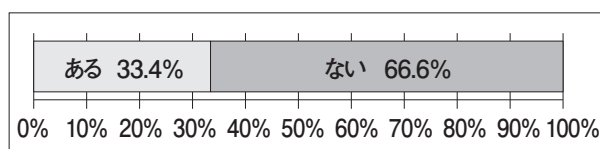


ボランティアに対して保険をかけない学校が39.4%となっており、保険をかける場合でも公費による支出が181校にとどまっている。

③ 学校支援ボランティアの活動経費

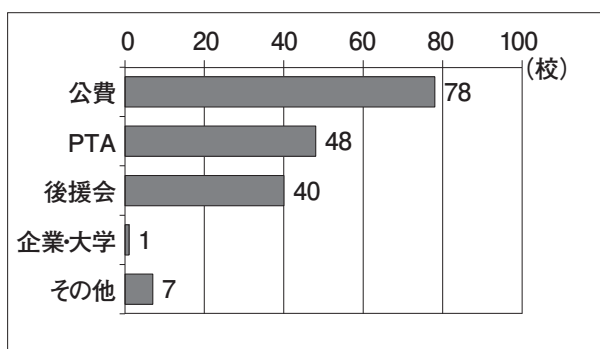
【活動経費の有無】

- ア ある (135校)
イ ない (269校)



【活動経費の支出元】 (複数回答)

- ア 公費 (78校)
イ 後援会 (40校)
ウ P T A (48校)
エ 企業・大学 (1校)
オ その他 (7校)

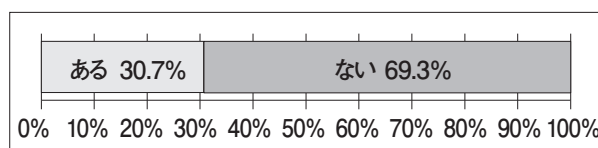


活動経費（消耗品等）がない学校が66.6%と高くなっている。「ある」と答えた学校でも、公費で支出されているのは78校にとどまっている。

④ 学校支援ボランティアの謝金

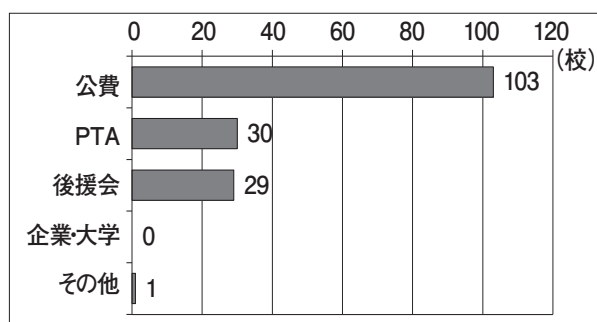
【謝金の有無】

- ア ある (124校)
イ ない (280校)



【謝金の支出元】 (複数回答)

- ア 公費 (103校)
イ 後援会 (29校)
ウ P T A (30校)
エ 企業・大学 (0校)
オ その他 (1校)



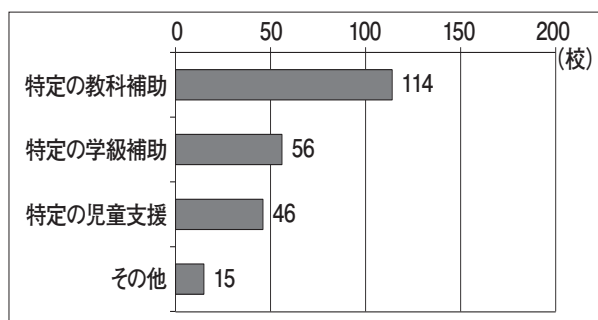
学校支援ボランティアの活動に対する謝金がない学校は69.3%となっている。公費で支出されているのは103校にとどまっている。

(4) 学習支援ボランティアの活動内容について

① 学習支援ボランティアの活動内容

(複数回答)

- ア 特定の教科指導の補助 (114校)
イ 特定の学級における T T 指導及び個別指導の補助 (56校)
ウ 特定の児童に対する支援、補助 (46校)
エ その他 (15校)

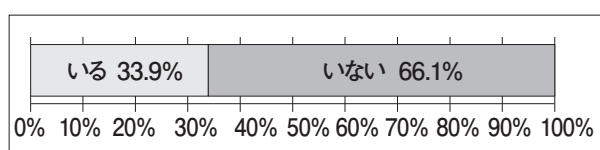


教科に関する学習指導補助や、要支援児童に対する個別指導補助等を行う学習支援ボランティアは、調査校520校中151校であった。

その活動内容は、特定の教科指導の補助が最も多く（114校）、特定の学級におけるT T指導及び個別指導の補助（56校）や特定の児童に対する支援・補助（46校）を大きく上回っている。

② 学習支援ボランティアの学生の有無

- ア いる (77校)
- イ いない (150校)



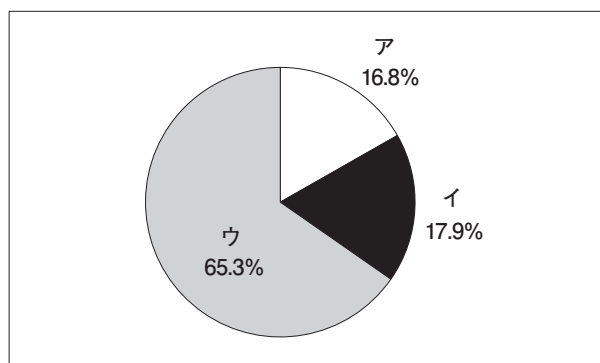
学習支援ボランティアに、学生が参加している学校は、学校支援ボランティアがいる学校の33.9%（77校）で、これは全小学校の14.8%にすぎない。

(5) 学校支援ボランティアの充実について

これは、学校ボランティア組織の有無にかかわらず、全ての学校に調査・分析したものである。

① 学校支援ボランティアの受け入れ

- ア 現状では必要がない (87校)
- イ 現状の人数で十分である (93校)
- ウ 現状では不足であり、増員したい (340校)

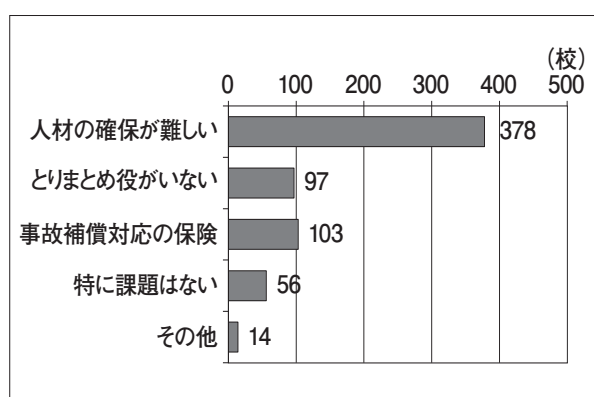


現状では学習支援ボランティアがいない学校を含め、ボランティアの増員を望む学校が65.3%となっている。

学習支援ボランティアの受け入れの必要がないという回答があったのは、87校16.8%であった。

② 学校支援ボランティアの課題（複数回答）

- ア 人材の確保が難しい (378校)
- イ 募集や依頼に係わる取りまとめ役をする人がいない (97校)
- ウ 事故補償対応の保険の点で、ボランティアへの支援が不足している (103校)
- エ 特に課題はない (56校)
- オ その他 (14校)



特に課題はないというのは、56校と少ない。学習支援ボランティアに対する必要性が高いにもかかわらず、378校が人材の確保が難しいと答えており、これは全小学校の72.7%にあたる。また、募集や依頼に係わる取りまとめ役の不在や、事故補償対応の保険を課題としている学校が多くなっている。



I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究

1 市町村単独予算による人的支援の現状に関する調査

通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援は徐々に増えている。特別支援学級への人的支援は、人数は増えているものの、学級割では減少している。今年度は新たに、特別な支援を要する児童が在籍する通常学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した。その結果、市町村主催の研修会が全体の8割で実施されていることが分かった。

また、学習指導にかかわる人的支援は、全体的には大幅に増えているものの、人的支援を中止している市町村もあった。外国語活動にかかわる人的支援はほぼ横ばいになっている。

その他の目的による人的支援では、地域連携対応の人的支援、情報教育対応の人的支援、国際化・日本語教育対応の人的支援の増加が目立っている。各市町村の特色が表れている結果となった。

通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援者と特別支援学級への人的支援者の勤務日数は、どちらも「ほぼ毎日」勤務となっているが、勤務時間は特別支援学級への人的支援者の方が1時間程度長くなっている場合が多いことが分かった。

学習指導への人的支援者の勤務日数は「毎日」が8割にとどまっており、勤務時間も6時間以上が5割となっている。支援者の職務内容の違いにあると思われる。

2 市町村単独予算による人的支援についての満足度に関する調査

通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせ

ると8割となり、昨年度より低くなっている。

担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度も低く、校長同様さらなる配置を希望していることが分かった。

特別支援学級における人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると約5割となり、昨年度より低くなっている。通常学級への人的支援の満足度と比較すると高くなっているものの、さらなる配置を希望していると言える。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度はさらに低く、校長以上にさらなる配置を希望していることが分かった。

学習指導にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」と「是非配置してほしい」を合わせると8割となり、昨年度より低くなっている。担当職員（研究主任）の満足度も低く、校長同様さらなる配置を希望していることが分かった。

外国語活動にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「十分である」と回答しているのが6割で、昨年度より満足度が高くなっている。担当職員（外国語活動主任）の満足度も、校長と同様になっている。他の人的支援と比較すると、満足度は高くなっている。

3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査

事業名こそ違うものの何らかのボランティア組織がある学校は全体の約半数となっている。しかし、コーディネーターがいる学校はその内の7割となっており、コーディネーター不在の学校が3割あることが分かった。また、コーディネーターを学校独自に選定している割合が7割となっており、市町村が指定している学校はまだ少ないことが分かった。

学校支援ボランティアを募集している学校が

8割ということから、その必要性が高いことが分かる。募集や依頼方法は様々ではあるが、いずれも学校主体となっている。

また、ボランティアの活動分野では、体験的な活動等のゲストティーチャー、行事や校外活動の補助、登下校の安全対策が多い。学習支援に対するボランティアは、その活動内容の特殊性からも多いとは言えない。

ボランティアの旅費は8割の学校で支出しておらず、支出していても公費によるものは少ないことが分かった。

教科に関する学習指導補助や、要支援児童に対する個別指導補助等を行う学習支援ボランティアは、151校にとどまっている。また、学生によるボランティアも1割程度と少ない。

現状としてはまだまだ不足であり、「増員したい」と回答した学校が7割近くになっている。しかし、人材の確保が難しい、コーディネーターがいない、事故対応が難しいという課題をもっている。このことから、ボランティアの受け入れは希望するものの、実際の運用について苦慮していることが分かった。

4 成果と今後の課題

今年度の調査により、各市町村単独の人的支援については、その職種によって差はあるものの、まだ満足できていない状態であることが分かった。これは、人的支援の経年変化と校長、担当者の満足度調査の結果からも明らかになっている。

さらに、学校支援ボランティアに関する調査により、市町村単独による人的支援だけに頼ることなく、ボランティアに対する需要が高くなっていることも分かった。県費職員、市町村費職員はもちろんのこと、学校支援ボランティアを含めた指導・支援体制作りが今後の学校運営の課題である。

また、今年度も、各市町村単独の人的支援体制と現状を資料編として冊子にまとめ、本報告書とは別に郡市校長会長宛に送付した。この資料編では、市町村比較や全県平均との比較ができるようになっており、校長会として市町村に提出する要望書や資料を作成する際の参考としていただきたい。人的支援に関する市町村格差が依然大きいことに対して、校長会としてどう対応していくかも大きな課題である。